

<平成18年3月期 中間決算について>

本日開催の取締役会において、平成18年3月期の中間決算(平成17年4月～平成17年9月)が確定いたしましたので、ご報告いたします。

1.【連結】中間決算の概要

(1) 連結経営成績

当中間期の連結売上高は1兆2,032億円と前年同期比121.4%、2,122億円の増収となりました。

連結経常利益は、原油価格が高騰したことにより国内の四品市況は上昇しましたが、産業用燃料油の市況が悪化したこと及びコスト上昇局面でのタイムラグの発生や精製費用(自家使用燃料代)の負担増などもあり、市況の影響ほかで50億円のマイナスとなりました。

一方で、今年度よりスタートした『新連結中期経営計画』に取り組み、その成果として付加価値向上・合理化が48億円達成でき収益改善に寄与しました。更に、石油開発事業で収益の改善104億円、その他連結会社の収益改善や受取配当金の増加ほかで73億円の改善もあり、総平均法による在庫評価の影響を除いた経常利益は256億円、前年同期比175億円の増益となりました。

また、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を当中間期には316億円押し下げたことにより、前年同期比196億円のプラスとなりました。

以上の結果、連結経常利益は572億円となり、前年同期比371億円の増益となりました。

特別損益は、減損損失などを計上したことで11億円の損失となり、連結中間純利益は296億円、前年同期比255億円の増益となりました。

(2) 連結財政状態

当中間期末における総資産は、1兆4,583億円となり前期末に比べ1,352億円増加しております。これは原油価格など油価の上昇に伴い、たな卸資産及び売掛債権などが増加したことによるものです。

また、当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動が油価上昇等に伴うたな卸資産の増加などにより、205億円のマイナスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出により280億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金や新株発行等の影響で562億円のプラスとなりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比83億円増加の464億円となりました。

(3) 平成18年3月期 中間決算の概要【連結】

【連結経営成績】	当中間期	前中間期	増 減
売 上 高	1兆2,032億円	9,910億円	2,122億円 (21.4%)
営 業 利 益	50,682百万円	21,799百万円	28,883百万円 (132.5%)
経 常 利 益	57,169百万円	20,080百万円	37,089百万円 (184.7%)
中 間 純 利 益	29,566百万円	4,139百万円	25,427百万円 (614.3%)

注) 財政状態については前期末(平成17年3月末)比較

【連結財政状態】	当中間期末	前期末	増 減
総 資 産	1兆4,583億円	1兆3,231億円	1,352億円
株 主 資 本	2,810億円	2,279億円	531億円
株 主 資 本 比 率	19.3%	17.2%	2.1%
有 利 子 負 債 額	5,366億円	4,978億円	388億円
有 利 子 負 債 比 率	36.8%	37.6%	0.8%

【連結キャッシュ・フロー】	当中間期	前中間期
営 業 活 動 C F	205億円	183億円
投 資 活 動 C F	280億円	30億円
財 務 活 動 C F	562億円	219億円
現 金 等 期 末 残 高	464億円	614億円

2.【個別】中間決算の概要

(1) 個別経営成績

当中間期の販売数量は、2,164万KLと前年同期比103.3%、69万KLの増販となり、売上高は1兆1,241億円と前年同期比124.9%、2,239億円の増収となりました。

個別の経常利益は、原油価格高騰により四品市況は上昇しましたが、産業用燃料油の市況が悪化したこと及びコスト上昇局面でのタイムラグの発生や精製費用(自家使用燃料代)の負担増などもあり、市況の影響ほかで50億円のマイナスとなりました。一方で、今年度よりスタートした『新連結中期経営計画』の成果として付加価値向上・合理化が48億円達成でき収益改善に寄与したことや、受取配当金の増加など営業外損益が52億円のプラスになったことにより、総平均法による在庫評価の影響を除いた経常利益は67億円、前年同期比で50億円の増益となりました。

また、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を当中間期には316億円押し下げたことにより前年同期比196億円のプラスとなりました。以上の結果、経常利益は383億円、前年同期比246億円の増益となりました。

特別損益は、減損損失などを計上したことで8億円の損失となり、中間純利益は229億円、前年同期比184億円の増益となりました。

(2) 個別財政状態

当中間期末における総資産は、1兆3,304億円となり、前期末に比べ1,669億円増加しております。これは、連結同様、原油価格など油価の上昇に伴い、たな卸資産及び売掛債権などが増加したことによるものです。

(3) 平成18年3月期 中間決算の概要【個別】

【経営成績】	当中間期	前中間期	増 減
販 売 数 量	21,639千KL・t	20,953千KL・t	686千KL・t (3.3%)
売 上 高	1兆1,241億円	9,002億円	2,239億円 (24.9%)
営 業 利 益	36,174百万円	16,815百万円	19,359百万円 (115.1%)
経 常 利 益	38,339百万円	13,708百万円	24,631百万円 (179.7%)
中 間 純 利 益	22,881百万円	4,537百万円	18,344百万円 (404.2%)

【配当状況】

中 間 配 当	1株当たり3円	1株当たり3円	増 減 なし
---------	---------	---------	--------

注)財政状態については前期末(平成17年3月末)比較

【財政状態】	当中間期末	前期末	増 減
総 資 産	1兆3,304億円	1兆1,635億円	1,669億円
株 主 資 本	2,262億円	1,813億円	449億円
株 主 資 本 比 率	17.0%	15.6%	1.4%
有 利 子 負 債 額	5,103億円	4,608億円	495億円
有 利 子 負 債 比 率	38.4%	39.6%	1.2%

3. 平成18年3月期の業績予想

(1) 平成18年3月期 通期の見通しにつきましては、今後も原油価格が高値で推移すると予想される為、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で売上原価が240億円程度押し下がることにより、連結売上高2兆5,500億円(個別2兆3,500億円)、連結経常利益930億円(個別490億円)、連結当期純利益440億円(個別300億円)となる見込みです。

(2) 平成18年3月期【連結】決算の業績予想

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	2兆5,500億円	86,000百万円	93,000百万円	44,000百万円

(3) 平成18年3月期【個別】決算の業績予想

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	配 当
通 期	2兆3,500億円	49,000百万円	49,000百万円	30,000百万円	1株当たり8円

(前提)

- ・原油(FOB) : 52\$/B, 為替: 110円/\$ (下期)
- ・原油処理 : 需要に見合った生産
- ・販売数量 : 内需燃料油計99.1%(通期)
- ・新連結中期経営計画 : 付加価値向上・合理化効果額 年間108億円



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 15日

上場会社名 コスモ石油株式会社
 コード番号 5007
 (URL http://www.cosmo-oil.co.jp)

上場取引所 東大 名
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 彌一
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 赤松 邦春 TEL(03)3798 - 3101
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	1,203,205	21.4	50,682	132.5	57,169	184.7
16年 9月中間期	991,048	7.4	21,799	126.4	20,080	149.0
17年 3月期	2,154,558		65,698		63,175	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	29,566	614.3	46.42	46.07
16年 9月中間期	4,139	48.0	6.56	6.45
17年 3月期	26,414		41.73	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 4,962 百万円 16年 9月中間期 2,552 百万円 17年 3月期 5,508 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 636,924,022 株 16年 9月中間期 631,262,426 株 17年 3月期 631,249,190 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,458,343	280,958	19.3	418.60
16年 9月中間期	1,294,576	206,342	15.9	326.88
17年 3月期	1,323,149	227,896	17.2	360.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 671,192,134 株 16年 9月中間期 631,257,120 株 17年 3月期 631,224,450 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	20,474	27,982	56,222	46,366
16年 9月中間期	18,300	2,954	21,868	61,444
17年 3月期	40,493	36,577	70,163	38,061

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31 社 持分法適用非連結子会社数 34 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	2,550,000	93,000	44,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 65 円 55 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

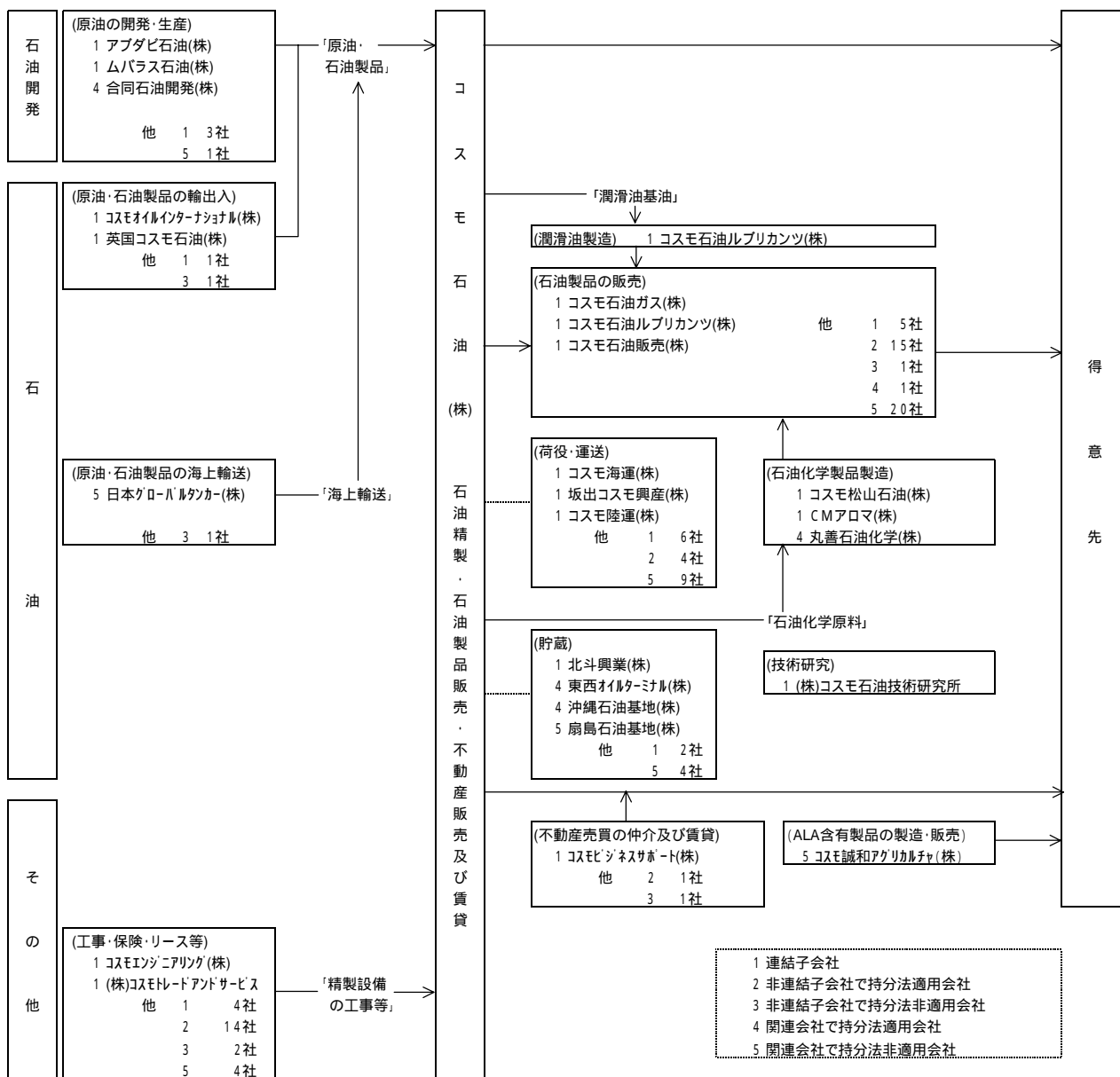
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当企業集団はコスモ石油(株)(当社)及び子会社71社、関連会社45社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店等の事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業	区分	主要な会社	会社数
石油開発	原油の開発・生産	アブダビ石油(株)、ムバラス石油(株)、合同石油開発(株)、他4社	7社
石油	原油・石油製品の輸出入	コスモオイルインターナショナル(株)、英国コスモ石油(株)、他2社	4社
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー(株)、他1社	2社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油化学製品製造	コスモ松山石油(株)、CMアロマ(株)、丸善石油化学(株)	3社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油販売(株)、他42社	46社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、扇島石油基地(株)、他6社	10社
	荷役・運送	コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、コスモ陸運(株)、他19社	22社
その他	技術研究	(株)コスモ石油技術研究所	1社
	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート(株)、他2社	4社
	ALA含有製品の製造・販売	コスモ誠和アグリカルチャ(株)	1社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他24社	26社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

コスモ石油グループは、石油エネルギーを中心とした様々な社会的ニーズの充足に貢献し持続的発展を目指します。コアとなる石油事業においては、上流から下流に至る強固な一貫体制によって一層の競争力・収益力強化を図ります。さらに「総合エネルギー企業」として電力・LNG等の事業にも継続して取り組み、併せて「環境先進企業」を目指し「環境」で選ばれるコスモ石油グループを確立し、ステークホルダーの満足の最大化を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での適正な株価形成には、多くの投資家の株式市場への参加や株式の十分な流動性が必要であると認識しておりますが、当社株式の東京証券取引所における売買は活発に行われており、また多くの個人投資家の方々に当社株式は保有して頂いております。今後は、株価の状況、取引数量の状況、投資家ニーズなどを総合的に勘案しつつ適宜検討してまいります。

4. 中長期的経営戦略

(1) 連結中期経営計画(2005～07年度)

当社グループは、2003年度からの「連結(3ヵ年)経営計画」の達成にグループ一丸となり取り組み、現在まで計画は順調に実行できております。一方、当社を取り巻く環境は需要構造の変化、環境対応など一段高いレベルでの対応が必要な状況であり、当社は2005年度を初年度とする「連結中期経営計画(2005～07年度)」を新たに策定し、当該期間を「次の20年」の成長に向けた3ヵ年と位置付け、「次のステップの足場固め」、「成長戦略への転換」という命題に真摯に取り組んでまいります。

次のステップの足場固め

(ア) 安定的収益基盤の確保

当社グループは、原油開発を始め石油精製販売事業などに継続的に取り組んでまいりました。今後もこれらのコアビジネス及びその周辺事業に対して重点的に経営資源を投下し、安定的な収益基盤を強化してまいります。

原油開発面では、産油国との関係強化、自社権益原油の安定的生産などにより良質な原油の安定的な確保に努めてまいります。供給面では、製油所の安定安全操業を継続し、中長期的な需要構造の変化にも対応できる供給体制を整備してまいります。販売面では、セルフSS、コスモ・ザ・カードを中心として販売展開し、お客様のカーライフにおける多様なニーズを捉えたSS業態の開発などにより販売競争力の強化に努めてまいります。

(イ) 財務体質の強化

安定的な収益基盤を強化するとともに、財務運営の効率化や遊休資産の売却などにより有利子負債の削減に引き続いて取り組み、収益環境の変化に耐え得る財務体質、将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。

(ウ) CSR(社会的責任)体制の強化

当社グループは、企業のCSR(社会的責任)を踏まえたグループ経営理念に基づき、安全かつ快適なエネルギーの安定的供給、コンプライアンスを重視した経営の徹底そして社会貢献活動や環境保全活動を通してエネルギーと社会そして地球環境の「調和と共生」を図ってまいります。また、お客様のニーズや社会的ニーズを捉えた事業展開により「未来価値の創造」を目指し、社会の持続的発展に寄与してまいります。具体的な取り組みにあたって、2005年度から2007年度までの連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画そして第2次連結中期環境計画を策定しました。

成長戦略への転換

(ア) 製油所競争力の強化

合理化、効率化によるコスト削減に取り組むとともに、石油精製と石油化学との連携強化を中心とした製油所の

高度化に抜本的に取り組んでまいります。

(イ) 事業領域の拡充

石油化学、原油開発など石油コアビジネスで、かつ成長が期待できる事業領域の拡充を目指してまいります。

当社グループでは石油化学原料であるミックスキシレンの生産、販売を展開していくために、2005年4月に当社グループの丸善石油化学株式会社と合併で「CMアロマ株式会社」を設立し、石油化学事業との一層の連携を強化し、コンビナートの競争力強化を図ってまいります。

原油開発においては、自社権益原油比率の向上を目的に、当社グループのアブダビ石油株式会社、ムバラス石油株式会社、カタール石油開発株式会社と資本関係強化を図りました。今後も引き続きグループ一体でエネルギーセキュリティの確保に努めてまいります。

新規事業分野では、農業・医療など幅広い分野で応用が期待される「ペンタキープ®V」について(株)誠和と共同で「コスモ誠和アグリカルチャ株式会社」を設立し、販売を強化しているほか、5-アミノレブリン酸(ALA)を有効成分とする発毛促進剤組成について商品化・事業化を推進しております。

新エネルギー分野への取り組みとして、風力発電所の営業運転および燃料電池システムの実証試験を開始しているほか、国内で初めて生産に成功している天然ガスからの液体燃料GTL(Gas to Liquid)油の商品化に向け継続的に調査を実施するなど、今後も総合エネルギー企業への発展を目指してまいります。

当社グループでは、製油所収益力の強化や原油開発、石油化学事業などの成長事業領域に積極的に投資していくにあたり、事業リスクへの対応力強化、機動的な事業拡大を図る基盤確立のために、2005年9月に当社は新株発行並びに当社株式売り出し及び新株予約権付社債の発行を行いました。

(2) 連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画、第2次連結環境計画(2005~07年度)

連結中期人権/人事計画

基本的人権を尊重する人事施策の継続をベースとして、多様性の尊重の精神に則り、「人」をキーワードに、「より明るく働きやすい環境」の実現と、従業員のモチベーション向上を図ってまいります。

連結中期安全計画

当社グループの安全基本方針*に則り、安全管理体制を構築し、自主保安の取り組みにより更なる安全・安定操業のレベルの向上を目指してまいります。

*安全基本方針：安全、安定操業の維持発展を最重要課題の一つと位置付け、可燃物、高圧ガスなどを取り扱う事業所においては、従業員のみならず、地域住民の方々の安全確保を図るとともに地域社会との共生に努める。

第2次連結中期環境計画

当社の地球環境への取り組みにつきましては、「環境中期(3ヵ年)計画<プーア21>」において全般的に目標を達成することができました。

2005年度を初年度とした「第2次連結中期環境計画」では、地球温暖化、土壌、製品対応など企業収益にインパクトのあるリスクへの早期対応を図っていくと同時に環境負荷低減(リサイクル、グリーン購入など)の高度化や社会環境貢献をグループ一体で推し進めてまいります。さらに環境をキーとして各ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行ってまいります。

以上の連結中期計画の確実な達成・実現により、一層強固な経営基盤を確立することで、お客様・投資家の皆様から支持されるコスモ石油グループを目指してまいります。

5. コーポレート・ガバナンス

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コスモ石油グループでは、企業としての行動指針を明文化した「コスモ石油グループ経営理念」、「コスモ石油グループ企業倫理規程(企業行動指針)」に基づいて、株主を始めすべてのステークホルダーの満足の最大化を図るために経営の透明性・効率性の向上、迅速な業務執行、リスクマネジメント、およびコンプライアンスの徹底を推進しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

b) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社は監査役5名の内、2名を「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役としております。

c) 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外監査役を含めた監査役に対し、監査機能の充実のため、専属のスタッフ(監査役付)を配置しております。

d) 業務執行・監査の仕組み

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営機関制度につきまして、コーポレート・ガバナンス体制の整備、強化を図るために経営の監督、業務執行そして取締役業績評価等に関する機能を分離しております。取締役会を経営の重要な意思決定、業務執行に対する監督の機関とし、業務執行の意思決定機関として「経営執行会議」を組織しております。さらに、取締役の業績評価並びに取締役、監査役候補選考案の審議を行う「評価・選考会議」を設置しております。また監査役は監査役会を組織し、取締役会・経営執行会議等への出席などを通じて取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、関係会社監査役との連絡会などにより緊密な連携を保ち、適正かつ十分な監査を目指しております。

e) 内部監査の状況

当社は、専任スタッフ8名からなる監査室を内部監査組織として設置しております。内部監査にあたっては、予め年度監査計画を策定し、経営執行会議に諮り、その計画に則り実施しております。事業所、主要グループ会社を含めて業務活動の適法性及び効率性等の監査を実施しており、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行うとともに、代表取締役および経営執行会議に監査報告を行い、さらに監査役とも意見交換し、監査機能の充実を図っております。

f) 社外監査役との関係

当社と社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

当社社外監査役のうち宮本一氏は、関西国際空港株式会社の代表取締役会長、(株)きんでの取締役会長であります。

g) 当社の監査を委嘱した公認会計士等

当社は、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人としてあずさ監査法人と契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定社員である公認会計士阿部隆哉、山村陽の2名が執行しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補4名、その他1名となっております。

h) 各種委員会の概要

当社グループは経営理念を達成するために、取締役会直轄組織として当社社長を委員長とする「コスモ石油グループ企業倫理委員会」を設け、「コスモ石油グループ企業倫理推進室」がその運営を補佐し、同規程の下、遵法精神を踏まえた企業行動の徹底に努めております。また、コンプライアンスの徹底、環境対応の充実、操業事故や労働災害未然防止などの安全対策の強化、そして人権啓発活動などを重点的に推進するために、経営執行会議直轄組織として「地球環境委員会」「総合安全対策本部会議」「人権委員会」「リスクマネジメント委員会(2005年7月新設)」を設置し、各委員会の担当役員を委員長として運営しております。また、各関係部署がその運営を補佐し、環境・安全・人権・リスクマネジメントに関して、全社を挙げて積極的に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の1年間における実施状況

コンプライアンスの従業員への徹底を図るべく「コスモ石油グループ経営理念カード」の全従業員への配布と携帯の指導を行う共に、従業員に対し企業倫理に関する研修を実施する等、コンプライアンス浸透強化を図っております。

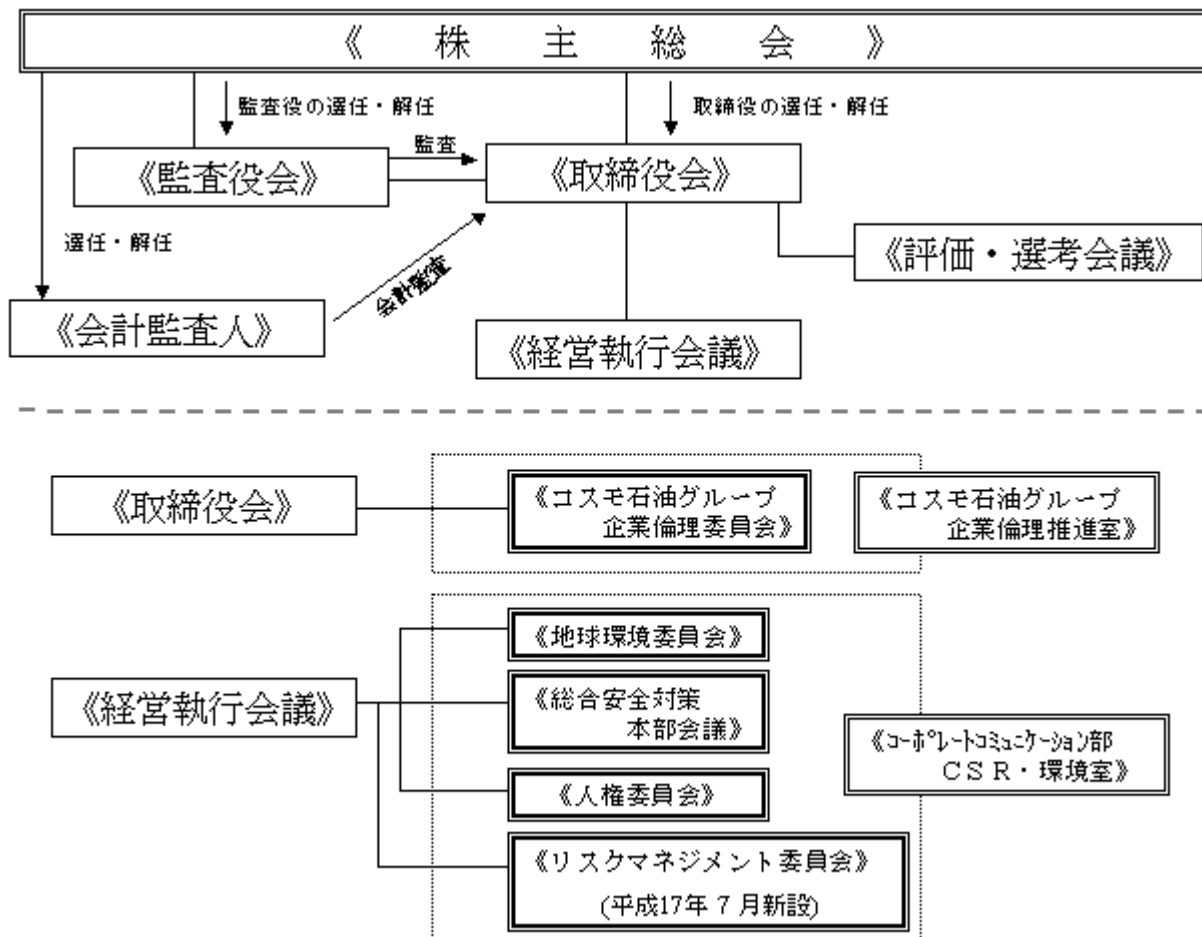
リスクマネジメントに関しましては、各事業所・部署単位でリスクの洗い出し・評価を実施し、それらを元に危機管理規程を策定しており、また体制強化として2005年7月に「リスクマネジメント委員会」を設置致しました。

環境を始めコンプライアンス・安全・人権などあらゆる面において社会的責任を果たすべく、CSR・環境室を設置し、推進体制を強化しております。

情報セキュリティにつきまして、情報システム部が中心となり、個人情報流出に関する再発防止対策として

技術的対策、設備的対策そして管理的対策を実施する等、グループ全体で情報セキュリティ管理体制の高度化に向けて具体的に取り組んでおります。さらに、2005年6月にカード事業部を新設し、カード事業の強化を図るとともにカード事業におけるセキュリティ管理を強化してまいります。

組織体制



3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

平成18年3月期 中間決算の概況

当中間期におけるわが国経済は、世界的な景気拡大を背景に輸出が持ち直し、企業収益の改善に伴い設備投資は増加傾向を続け、雇用情勢の改善に広がりが見られるなかで個人消費も堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。原油価格は、期初には1バーレル48ドル台であったドバイ原油は、中国を中心としたアジア地域の急速な経済発展を背景に世界の石油製品需要が大きく伸びる一方で、イラクや中南米諸国で政情混乱が続き世界の原油生産能力の不足が懸念されていること、また米国の大規模製油所が集中する南部諸州を超大規模ハリケーンが襲い、精製・供給設備に甚大な被害をもたらしたこと、などの影響で石油製品の供給不安に拍車がかかり、一時59ドルを超えるまでに急騰しました。その後も高値圏での相場が続き、期末は56ドル台となりました。

また、為替相場は、期初には1ドル107円台で始まりその後円安傾向で推移し、期末には1ドル113円台となりました。

このような経営環境の下、当社は「新連結中期経営計画」の目標を達成するため、経営基盤の確立と成長戦略への転換を目指し、グループを挙げて「付加価値向上」と「合理化」による更なる競争力強化・収益力拡大に取り組んでまいりました。

連結の経営成績といたしましては、売上高は1兆2,032億円と前年同期比2,122億円の増収、経常利益は572億円となり前年同期比371億円の増益となりました。

特別損益は、減損損失などを計上したことで11億円の損失となり、法人税等及び少数株主利益を控除した連結中間純利益は296億円となり、前年同期比255億円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益の状況は以下の通りです。

[石油事業]

石油事業の経営成績は、売上高は販売価格の上昇などにより、1兆1,796億円、前年同期比2,142億円の増収となりました。営業利益では、「新連結中期経営計画」に取り組みその成果としての付加価値向上・合理化が達成でき収益改善に寄与しましたが、市況の影響及び原油価格高騰に伴う精製費用（自家使用燃料代）の増加などのマイナス要因があり、また、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を押し下げたことによる増益要因により、営業利益は392億円、前年同期比221億円の増益となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業においては、原油生産の操業の安定化・高度化に加え自主開発原油比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めております。当中間期の経営成績としましては、原油価格の上昇などにより売上高は248億円、前年同期比66億円の増収となり、営業利益は144億円と、前年同期比90億円の増益となりました。

[その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、各事業とも合理化・効率化に努めましたが、売上高は278億円、前年同期比76億円の減収、営業損益はマイナス1億円、前年同期比1億円の減益となりました。

2. 財政状態

当中間期末の連結財政状態といたしましては、総資産は1兆4,583億円となり、前期末比1,352億円増加しております。これは、原油価格等、油価の上昇などでたな卸資産及び売掛債権等が895億円増加したことや、その他、手元資金の増加等の影響によるものです。

一方、負債は1兆1,585億円となり、前期末比812億円増加しております。これは、揮発油税及び石油税の申告日が休日の影響で未払金が増加していることや、原油価格等、油価の上昇などによるたな卸資産増加に伴い、有利子負債が増加していることなどが主な要因となっております。株主資本は2,810億円で新株発行の影響もあり前期末比531億円増加し、株主資本比率は19.3%となりました。

なお、当中間期の連結キャッシュ・フローは、営業活動が油価上昇等に伴うたな卸資産の増加により、205億円のマイナスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出により280億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金や新株発行等の影響で、562億円のプラスとなりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比83億円増加の464億円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率	15.6%	15.5%	16.3%	17.2%	19.3%
時価ベースの株主資本比率	11.1%	8.2%	13.1%	16.6%	28.3%
債務償還年数	7.2年	-	5.5年	12.3年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4倍	-	8.6倍	3.6倍	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成18年3月期 連結決算の見通し

通期の見通しにつきましては、今後も原油価格が高値で推移すると予想される為、平成17年度下期における原油価格を52ドル/バレル(FOB)、為替を110円/ドル、通期での販売数量は内需燃料油で99.1%、「新連結中期経営計画」の付加価値向上・合理化効果、年間108億円の達成を前提とし、連結売上高2兆5,500億円(個別2兆3,500億円)、連結経常利益930億円(個別490億円)、連結当期純利益440億円(個別300億円)の達成を目指してまいります。

なお、年間配当金は、1株あたり8円とさせていただきます予定であります

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありません。

(1) 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。したがって、経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域(特に中国)の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化やテロなど

不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

売上原価の大半を原油価格が占めていることから、世界の需給動向等を受け、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになる可能性があるなど、原油価格の変動により当社グループのコストが影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替レートの変動

当社グループは海外より原油及び石油製品等を輸入しており、それらの代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。当社グループでは、為替レートの変動による悪影響を最小限に留めるべく通貨ヘッジ取引を行っております。しかしながら、円安に推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいりますが、競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(9) 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。

(10) 情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末(A) 平成17年9月30日	前連結会計年度末(B) 平成17年3月31日	増減(A) - (B)	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日
(資産の部)				
流動資産	(716,660)	(611,213)	(105,447)	(612,335)
現金及び預金	46,380	28,987	17,393	55,883
受取手形及び売掛金	211,989	192,295	19,694	187,031
有価証券	1,516	5,896	4,380	7,452
たな卸資産	319,646	233,076	86,570	242,633
未収入金	78,307	95,060	16,753	76,216
その他	59,303	56,810	2,493	43,864
貸倒引当金	483	914	431	747
固定資産	(741,682)	(711,935)	(29,747)	(682,240)
(1)有形固定資産	<u>555,308</u>	<u>557,233</u>	<u>1,925</u>	<u>547,553</u>
建物及び構築物	102,180	103,780	1,600	97,875
機械装置及び運搬具	86,566	89,990	3,424	75,711
土地	339,932	338,187	1,745	341,539
その他	26,628	25,275	1,353	32,427
(2)無形固定資産	<u>13,076</u>	<u>14,419</u>	<u>1,343</u>	<u>11,953</u>
(3)投資その他の資産	<u>173,298</u>	<u>140,282</u>	<u>33,016</u>	<u>122,733</u>
投資有価証券	88,652	76,731	11,921	69,921
長期貸付金	3,768	4,578	810	11,695
その他	83,198	62,045	21,153	48,148
貸倒引当金	2,321	3,072	751	7,031
資産合計	1,458,343	1,323,149	135,194	1,294,576
(負債の部)				
流動負債	(745,994)	(692,620)	(53,374)	(703,400)
支払手形及び買掛金	272,891	279,154	6,263	240,302
短期借入金	173,590	150,113	23,477	208,978
1年内償還予定の社債	16,000	21,500	5,500	7,000
1年内償還予定の転換社債	-	-	-	16,523
未払金	201,408	165,135	36,273	186,962
未払法人税等	20,620	22,335	1,715	10,227
完成工事補償引当金	19	21	2	14
受注工事損失引当金	110	98	12	56
その他	61,353	54,262	7,091	33,336
固定負債	(412,493)	(384,687)	(27,806)	(361,288)
社債	34,300	35,800	1,500	50,300
新株予約権付社債	18,000	-	18,000	-
長期借入金	294,728	290,390	4,338	257,095
特別修繕引当金	8,610	8,486	124	8,683
退職給付引当金	6,577	7,300	723	5,862
役員退職慰労引当金	917	933	16	279
その他	49,359	41,775	7,584	39,067
負債合計	1,158,488	1,077,307	81,181	1,064,689
少数株主持分	18,897	17,944	953	23,544
(資本の部)				
資本金	62,366	51,886	10,480	51,886
資本剰余金	44,560	34,093	10,467	34,092
利益剰余金	142,451	115,161	27,290	95,337
土地再評価差額金	20,103	20,076	27	19,702
その他有価証券評価差額金	12,534	7,862	4,672	6,449
為替換算調整勘定	970	1,104	134	1,058
自己株式	89	78	11	68
資本合計	280,958	227,896	53,062	206,342
負債、少数株主持分及び資本合計	1,458,343	1,323,149	135,194	1,294,576

(2)比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A)	前中間連結会計期間(B)	増減(A) - (B)	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売 上 高	1,203,205	991,048	212,157	2,154,558
売 上 原 価	1,085,851	904,973	180,878	1,956,159
売 上 総 利 益	117,354	86,075	31,279	198,399
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	66,672	64,276	2,396	132,701
営 業 利 益	50,682	21,799	28,883	65,698
営 業 外 収 益	(14,432)	(6,647)	(7,785)	(14,937)
受 取 利 息	588	285	303	804
受 取 配 当 金	4,707	1,007	3,700	1,528
固 定 資 産 賃 貸 料	1,010	1,270	260	2,512
為 替 差 益	1,517	-	1,517	-
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,962	2,552	2,410	5,508
そ の 他	1,646	1,531	115	4,583
営 業 外 費 用	(7,945)	(8,366)	(421)	(17,459)
支 払 利 息	5,645	5,818	173	11,483
為 替 差 損	-	1,184	1,184	648
そ の 他	2,299	1,363	936	5,326
経 常 利 益	57,169	20,080	37,089	63,175
特 別 利 益	(1,647)	(2,001)	(354)	(3,437)
固 定 資 産 売 却 益	130	226	96	1,402
投 資 有 価 証 券 売 却 益	157	1,743	1,586	1,973
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	386	-	386	-
移 転 補 償 金	960	-	960	-
そ の 他	12	31	19	61
特 別 損 失	(2,742)	(15,217)	(12,475)	(19,080)
固 定 資 産 売 却 損	389	334	55	753
固 定 資 産 処 分 損	855	1,038	183	2,480
減 損 損 失	1,184	10,134	8,950	11,329
役 員 退 職 金	-	168	168	168
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	460
投 資 有 価 証 券 売 却 損	8	9	1	25
投 資 有 価 証 券 評 価 損	75	38	37	69
会 員 権 等 評 価 損	-	69	69	88
関 係 会 社 整 理 損	202	-	202	11
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	3,299	3,299	-
関 係 会 社 貸 倒 損 失	-	-	-	3,299
そ の 他	26	125	99	393
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	56,074	6,864	49,210	47,532
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23,967	11,021	12,946	28,112
法 人 税 等 調 整 額	1,113	7,597	8,710	7,320
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	1,426	699	2,125	325
中 間 (当 期) 純 利 益	29,566	4,139	25,427	26,414

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(34,093)	(34,092)	(34,092)
資本剰余金増加高	(10,467)	(0)	(0)
1 増資による新株の発行	10,467	-	-
2 自己株式処分差益	-	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	(44,560)	(34,092)	(34,093)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(115,161)	(97,883)	(97,883)
利益剰余金増加高	(30,545)	(4,139)	(26,414)
1 中間(当期)純利益	29,566	4,139	26,414
2 持分法適用会社合併による 利益剰余金増加高	979	-	-
利益剰余金減少高	(3,255)	(6,685)	(9,136)
1 配当金	3,157	1,894	3,789
2 役員賞与	70	4	4
3 土地再評価差額金取崩額	27	4,256	4,636
4 連結子会社合併による 利益剰余金減少高	-	528	528
5 連結子会社増加による 利益剰余金減少高	-	-	176
利益剰余金中間期末(期末)残高	(142,451)	(95,337)	(115,161)

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	56,074	6,864	47,532
減価償却費	13,966	12,121	24,927
連結調整勘定償却額	200	28	85
投資有価証券評価損	75	38	69
固定資産処分損	855	1,038	2,480
減損損失	1,184	10,134	11,329
受取利息及び受取配当金	5,295	1,292	2,333
支払利息	5,645	5,818	11,483
持分法による投資損益	4,962	2,552	5,508
貸倒引当金の増減額	1,182	4,117	324
その他引当金の増減額	604	1,027	2,841
売上債権の増減額	19,694	6,343	9,374
たな卸資産の増減額	86,570	65,745	55,233
仕入債務の増減額	6,262	53,733	92,504
その他流動資産の増減額	8,134	22,343	50,137
その他流動負債の増減額	41,618	8,128	7,495
その他	1,799	3,232	1,396
小 計	1,385	8,308	61,930
利息及び配当金の受取額	9,131	1,895	2,917
利息の支払額	5,519	5,499	11,259
法人税等の支払額	25,472	6,388	13,095
合 計	20,474	18,300	40,493
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	1,625	2,733	5,265
有形固定資産の取得による支出	7,425	7,966	26,349
有形固定資産の売却による収入	1,431	1,667	8,723
投資有価証券の取得による支出	38	2,072	4,991
投資有価証券の売却による収入	243	5,899	6,456
無形固定資産及び長期前払費用取得による支出	1,172	439	2,692
不動産信託受益権購入による支出	32,573	-	-
短期貸付金の増減額	834	611	943
長期貸付による支出	39	3,084	11,207
長期貸付金の回収による収入	550	976	6,148
出資金減少による収入	8,401	-	-
その他	180	1,280	18,873
合 計	27,982	2,954	36,577
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	42,908	31,015	47,854
長期借入による収入	22,031	37,009	77,087
長期借入金の返済による支出	36,763	25,384	78,439
株式の発行による収入	20,810	-	-
新株予約権付社債の発行による収入	17,970	-	-
社債の償還による支出	7,000	-	-
転換社債の償還による支出	-	-	16,523
配当金の支払額	3,157	1,894	3,789
その他	576	583	644
合 計	56,222	21,868	70,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	439	48	211
現金及び現金同等物の増減額(+ + +)	8,205	43,075	66,458
現金及び現金同等物の期首残高	38,061	104,520	104,520
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	46,366	61,444	38,061

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数・・・31社

(株)アイセキサービス	アブダビ石油(株)	英国コスモ石油(株)
カタール石油開発(株)	関西コスモ物流(株)	コスモアシュモア石油(株)
コスモエネルギー開発(株)	コスモエンジニアリング(株)	コスモオイルインターナショナル(株)
コスモ海運(株)	(株)コスモコンピュータセンター	コスモ石油ガス(株)
(株)コスモ石油技術研究所	コスモ石油販売(株)	コスモ石油ルブリカンツ(株)
(株)コスモ総合研究所	コスモテクノサービス(株)	(株)コスモトレードアンドサービス
コスモビジネスサポート(株)	コスモペトロサービス(株)	コスモ松山石油(株)
コスモ陸運(株)	坂出コスモ興産(株)	CMアロマ(株)
システム機工(株)	(株)ニューキバサービス	米国コスモ石油(株)
北斗興業(株)	(株)三河シー・エス・エヌ	ムバラス石油(株)
四日市エルピージー基地(株)		

CMアロマ(株)は、会社設立により子会社となり、当中間連結会計期間から営業開始により中間連結財務諸表に対する重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、コスモタンカー(株)は、当中間連結会計期間において解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

関東コスモガス(株) 東北東洋商事(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社40社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数・・・34社

主要な会社名

関東コスモガス(株) 東北東洋商事(株)

(2) 持分法を適用した関連会社数・・・4社

沖縄石油基地(株) 合同石油開発(株) 東西オイルターミナル(株)
丸善石油化学(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

会津コスモ(株)

関連会社

扇島石油基地(株) 霞ヶ橋管理(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 31 社のうち、アブダビ石油(株)、英国コスモ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、コスモエンジニアリング(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、コスモ石油販売(株)、コスモテクノサービス(株)、コスモビジネスサポート(株)、コスモ陸運(株)、システム機工(株)、(株)ニューキバサービス、北斗興業(株)、(株)三河シー・エス・エヌ及びムバラス石油(株)の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権 貸倒実績率法によっております。
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。

完成工事補償引当金

一部の連結子会社において、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。

受注工事損失引当金

一部の連結子会社において、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、当中間連結会計期間末後に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間連結会計期間対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油(株)については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当中間連結会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準

一部の連結子会社では、請負工事に係る収益の計上基準は工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	623,573百万円	614,318百万円	540,464百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	128百万円	224百万円	- 百万円
3. 偶発債務			
(イ) 保証債務	4,332百万円	9,480百万円	6,231百万円
(ロ) 社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務			
下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。			
	銘柄	譲渡金額	譲渡金額
	第10回無担保転換社債	- 百万円	- 百万円
	第13回無担保転換社債	- 百万円	- 百万円
	第15回無担保転換社債	- 百万円	- 百万円
			譲渡金額
			4,400百万円
			4,700百万円
			2,600百万円

4. 担保資産

(イ) 工場財団

(担保資産)

土 地	252,359百万円	252,413百万円	252,413百万円
建 物 及 び 構 築 物	32,065百万円	32,946百万円	33,272百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他	50,457百万円	53,902百万円	56,539百万円
簿 価 計	334,882百万円	339,261百万円	342,225百万円

(担保付債務)

長 期 借 入 金	160,398百万円	167,077百万円	178,883百万円
長期借入金には1年 内返済予定額を含んで おります。			

(ロ) 工場財団以外

(担保資産)

土 地	11,758百万円	15,070百万円	17,294百万円
建 物 及 び 構 築 物	2,201百万円	2,412百万円	2,973百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他	387百万円	506百万円	562百万円
簿 価 計	14,348百万円	17,989百万円	20,830百万円

(担保付債務)

短 期 借 入 金	300百万円	5,278百万円	20,653百万円
長 期 借 入 金	3,056百万円	4,273百万円	6,533百万円
計	3,356百万円	9,551百万円	27,186百万円

長期借入金には1年
内返済予定額を含んで
おります。

	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日
(担保資産)			
現金及び預金	- 百万円	280百万円	180百万円
投資有価証券	93百万円	2,762百万円	5,391百万円
簿価計	93百万円	3,042百万円	5,571百万円
(担保付債務)			
支払手形及び買掛金	2百万円	4百万円	3百万円
短期借入金	- 百万円	780百万円	2,300百万円
長期借入金	- 百万円	50百万円	50百万円
その他(固定負債)	- 百万円	470百万円	470百万円
計	2百万円	1,305百万円	2,823百万円
長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。	上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が53百万円、投資有価証券が8百万円あります。	上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が53百万円、投資有価証券が8百万円あります。	上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が12百万円、投資有価証券が50百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自:平成17年4月 1日 至:平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自:平成16年4月 1日 至:平成16年9月30日	前連結会計年度 自:平成16年4月 1日 至:平成17年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
外注作業費	14,000百万円	11,731百万円	22,939百万円
支払運賃	11,966百万円	12,232百万円	26,146百万円
給料	11,725百万円	11,503百万円	23,253百万円
賃借料	6,882百万円	6,476百万円	13,776百万円
減価償却費	4,110百万円	3,871百万円	7,425百万円
退職給付費用	-	3,290百万円	6,508百万円
2. 固定資産売却益の主な内訳			
土地	96百万円	149百万円	1,116百万円
3. 固定資産処分損の主な内訳			
建物及び構築物	177百万円	465百万円	729百万円
機械装置及び運搬具	101百万円	131百万円	384百万円
撤去費用	515百万円	366百万円	1,158百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末 平成17年 9月30日	前中間連結会計期間末 平成16年 9月30日	前連結会計年度末 平成17年 3月31日
現金及び預金勘定	46,380百万円	55,883百万円	28,987百万円
有価証券勘定	1,516百万円	7,452百万円	5,896百万円
流動資産「その他」勘定(現先)	-百万円	1,982百万円	5,477百万円
計	47,896百万円	65,319百万円	40,361百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14百万円	214百万円	196百万円
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	1,516百万円	3,660百万円	2,103百万円
現金及び現金同等物	46,366百万円	61,444百万円	38,061百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)満期保有目的 の債券									
国債・地方債等 社債	10 1,693	9 1,680	0 13	10 1,692	10 1,646	- 45	10 1,604	10 1,569	- 35
計	1,703	1,690	13	1,702	1,656	45	1,614	1,579	35
(2)その他有価証券	取得価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価額	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	13,937	23,583	9,645	16,799	36,319	19,520	16,768	28,480	11,712
債券	4,186	4,219	32	1,000	1,006	6	2,678	2,695	17
その他	3	4	0	3	4	0	3	4	0
計	18,128	27,807	9,679	17,802	37,330	19,527	19,449	31,179	11,729

2 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場債券	67	67	67
計	67	67	67
(2)子会社及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31,274	38,553	33,380
計	31,274	38,553	33,380
(3)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
MMF	1,766	-	1,767
FFF	2,025	-	2,025
非上場株式	12,727	12,514	12,593
計	16,520	12,514	16,386

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	965,226	5,482	20,340	991,048	-	991,048
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	233	12,663	15,073	27,971	(27,971)	-
計	965,460	18,146	35,413	1,019,019	(27,971)	991,048
営業費用	948,331	12,761	35,451	996,544	(27,295)	969,249
営業利益又は営業損失()	17,129	5,384	38	22,475	(675)	21,799

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,179,332	8,190	15,682	1,203,205	-	1,203,205
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	289	16,598	12,082	28,970	(28,970)	-
計	1,179,622	24,788	27,765	1,232,175	(28,970)	1,203,205
営業費用	1,140,424	10,370	27,893	1,178,688	(26,165)	1,152,523
営業利益又は営業損失()	39,197	14,417	127	53,487	(2,805)	50,682

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,104,736	11,543	38,278	2,154,558	-	2,154,558
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	520	25,359	44,727	70,606	(70,606)	-
計	2,105,256	36,902	83,006	2,225,165	(70,606)	2,154,558
営業費用	2,050,523	24,941	83,062	2,158,527	(69,666)	2,088,860
営業利益又は営業損失()	54,733	11,961	56	66,638	(940)	65,698

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容
 (1)石油事業 : 揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等
 (2)石油開発事業 : 原油の生産、採掘及び探鉱
 (3)その他の事業 : 工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 10%未満となっております。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日） （単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,184,014	19,191	1,203,205	-	1,203,205
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,721	128,997	149,719	(149,719)	-
計	1,204,736	148,188	1,352,925	(149,719)	1,203,205
営業費用	1,165,832	133,669	1,299,501	(146,978)	1,152,523
営業利益	38,904	14,519	53,423	(2,741)	50,682

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,121,279	33,279	2,154,558	-	2,154,558
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,266	203,122	215,389	(215,389)	-
計	2,133,545	236,402	2,369,947	(215,389)	2,154,558
営業費用	2,079,013	224,421	2,303,434	(214,573)	2,088,860
営業利益	54,532	11,980	66,513	(815)	65,698

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）における海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

事業の種類別セグメントの名称		生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油	188,056	140.84
	灯油・軽油	218,663	153.96
	重油	130,194	130.93
	その他	46,052	135.82
小計		582,966	142.57
石油開発事業		1,925	160.02
合計		584,892	142.62

- (注) 1 自家燃料は除いております。
 2 委託処理分を含み受託処理分を除いております。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
その他の事業	20,434	142.98	22,173	172.72

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

事業の種類別セグメントの名称		販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油	606,007	111.83
	灯油・軽油	288,945	144.86
	重油	173,861	128.42
	その他	110,518	124.91
	小計	1,179,332	122.18
石油開発事業		8,190	149.40
その他の事業		15,682	77.10
合計		1,203,205	121.41

(注) 1. 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 15日

上場会社名 コスモ石油株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 5007

本社所在都道府県

(URL <http://www.cosmo-oil.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 彌一

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 赤松 邦春 TEL (03) 3798 - 3101

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 7日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	1,124,071	24.9	36,174	115.1	38,339	179.7
16年 9月中間期	900,199	14.8	16,815	320.8	13,708	-
17年 3月期	1,964,962		47,369		41,736	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	22,881	404.2	35.91	
16年 9月中間期	4,537	-	7.18	
17年 3月期	13,705		21.59	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 637,267,395 株 16年 9月中間期 631,599,306 株 17年 3月期 631,586,070 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	3.00	-
16年 9月中間期	3.00	-
17年 3月期	-	8.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,330,387	226,196	17.0	336.83
16年 9月中間期	1,162,847	172,624	14.8	273.32
17年 3月期	1,163,543	181,268	15.6	286.91

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 671,543,782 株 16年 9月中間期 631,594,000 株 17年 3月期 631,561,330 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 161,305 株 16年 9月中間期 111,087 株 17年 3月期 143,757 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	2,350,000	49,000	30,000	5.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 67 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表等

(1)比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末(A) 平成17年9月30日	前期末(B) 平成17年3月31日	増減(A) - (B)	前年中間期末 平成16年9月30日
(資産の部)				
流動資産	(701,762)	(554,122)	(147,640)	(564,846)
現金及び預金	22,945	11,463	11,482	35,167
受取手形	221	169	52	343
売掛金	195,879	159,240	36,639	154,166
有価証券	11	11	-	11
たな卸資産	298,234	210,571	87,663	218,671
短期貸付金	37,700	34,874	2,826	46,104
未収入金	103,425	107,451	4,026	88,772
その他	43,783	31,245	12,538	22,480
貸倒引当金	440	907	467	871
固定資産	(628,624)	(609,421)	(19,203)	(598,000)
(1)有形固定資産	<u>460,775</u>	<u>462,457</u>	<u>1,682</u>	<u>463,717</u>
構築物	42,930	43,708	778	43,614
機械及び装置	73,782	76,280	2,498	63,136
土地	298,158	296,110	2,048	298,703
その他	45,904	46,357	453	58,263
(2)無形固定資産	<u>5,593</u>	<u>6,310</u>	<u>717</u>	<u>6,063</u>
(3)投資その他の資産	<u>162,255</u>	<u>140,653</u>	<u>21,602</u>	<u>128,219</u>
投資有価証券	90,340	83,096	7,244	77,214
長期貸付金	29,921	30,027	106	16,002
その他	49,678	35,798	13,880	37,158
貸倒引当金	1,037	1,622	585	1,930
投資評価引当金	6,648	6,648	-	225
資産合計	1,330,387	1,163,543	166,844	1,162,847
(負債の部)				
流動負債	(726,221)	(625,595)	(100,626)	(652,217)
買掛金	276,823	242,168	34,655	234,309
短期借入金	154,512	119,834	34,678	163,337
1年内償還予定の社債	16,000	21,500	5,500	7,000
1年内償還予定の転換社債	-	-	-	16,523
未払金	212,445	169,050	43,395	189,906
未払法人税等	13,660	16,462	2,802	6,640
その他	52,779	56,579	3,800	34,500
固定負債	(377,969)	(356,680)	(21,289)	(338,005)
社債	34,300	35,800	1,500	50,300
新株予約権付社債	18,000	-	18,000	-
長期借入金	287,467	283,625	3,842	253,131
特別修繕引当金	7,171	7,097	74	7,379
退職給付引当金	2,090	2,840	750	1,401
役員退職慰労引当金	600	606	6	-
その他	28,338	26,709	1,629	25,792
負債合計	1,104,190	982,275	121,915	990,223
(資本の部)				
資本金	62,366	51,886	10,480	51,886
資本剰余金	(44,560)	(34,093)	(10,467)	(34,093)
資本準備金	44,559	34,092	10,467	34,092
その他資本剰余金	0	0	-	0
利益剰余金	(91,701)	(72,092)	(19,609)	(65,198)
利益準備金	7,407	7,407	-	7,407
任意積立金	19,166	20,832	1,666	20,832
中間(当期)未処分利益	65,127	43,852	21,275	36,957
土地再評価差額金	17,010	16,963	47	16,585
その他有価証券評価差額金	10,597	6,265	4,332	4,883
自己株式	40	32	8	22
資本合計	226,196	181,268	44,928	172,624
負債・資本合計	1,330,387	1,163,543	166,844	1,162,847

(2)比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期(A)	前年中間期(B)	増減(A) - (B)	前 期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売 上 高	1,124,071	900,199	223,872	1,964,962
売 上 原 価	1,047,216	841,590	205,626	1,831,759
売 上 総 利 益	76,855	58,608	18,247	133,203
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,680	41,793	1,113	85,833
営 業 利 益	36,174	16,815	19,359	47,369
営 業 外 収 益	(9,647)	(4,959)	(4,688)	(10,643)
受取利息及び受取配当金	7,044	2,649	4,395	4,387
為 替 差 益	441	-	441	-
そ の 他	2,161	2,310	149	6,256
営 業 外 費 用	(7,481)	(8,066)	(585)	(16,276)
支払利息及び社債利息	5,366	5,574	208	11,073
為 替 差 損	-	1,291	1,291	283
そ の 他	2,115	1,200	915	4,919
経 常 利 益	38,339	13,708	24,631	41,736
特 別 利 益	(1,573)	(1,800)	(227)	(3,140)
固 定 資 産 売 却 益	43	72	29	1,286
投 資 有 価 証 券 売 却 益	88	1,727	1,639	1,854
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	481	-	481	-
移 転 補 償 金	960	-	960	-
特 別 損 失	(2,409)	(8,634)	(6,225)	(18,377)
固 定 資 産 売 却 損	300	97	203	353
固 定 資 産 処 分 損	775	798	23	2,027
減 損 損 失	1,047	7,559	6,512	8,559
役 員 退 職 金	-	90	90	90
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	-	460
投 資 有 価 証 券 売 却 損	8	-	8	16
投 資 有 価 証 券 評 価 損	75	37	38	68
会 員 権 等 評 価 損	-	51	51	62
関 係 会 社 整 理 損	202	-	202	315
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	6,422
税引前中間(当期)純利益	37,503	6,874	30,629	26,500
法人税、住民税及び事業税	13,140	6,580	6,560	17,760
法 人 税 等 調 整 額	1,482	4,243	5,725	4,964
中 間 (当 期) 純 利 益	22,881	4,537	18,344	13,705
前 期 繰 越 利 益	42,293	36,698	5,595	36,698
中 間 配 当 額	-	-	-	1,894
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	47	4,278	4,231	4,656
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	65,127	36,957	28,170	43,852

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
- (3) その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法を採用しております。
移動平均法に基づく原価法を採用しております。

時価のないもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製商品・半製品・原材料
- (2) 未着品
- (3) 貯蔵品
- (4) 販売用不動産

総平均法に基づく原価法を採用しております。
個別法に基づく原価法を採用しております。
総平均法に基づく原価法を採用しております。
個別法に基づく原価法を採用しております。

3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 投資評価引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。

(3) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間期対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺し流動負債「その他」に表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期 末 平成17年9月30日	前 期 末 平成17年3月31日	前 年 中 間 期 末 平成16年9月30日
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	409,860百万円	404,529百万円	401,367百万円
(2) 担保に供している資産			
有形固定資産	309,479百万円	313,692百万円	316,458百万円
有価証券	10百万円	10百万円	10百万円
投資有価証券	-百万円	861百万円	703百万円

(3) 偶発債務

(イ)保証債務(保証予約を含む) 7,535百万円 6,851百万円 9,419百万円

(ロ)社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額	譲渡金額	譲渡金額
第10回無担保社債	-百万円	-百万円	4,400百万円
第13回無担保社債	-百万円	-百万円	4,700百万円
第15回無担保社債	-百万円	-百万円	2,600百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

2. 比較製品別売上高

	当 中 間 期 (A)		前 年 中 間 期 (B)		増 減 (A) - (B)	
	自 平 成 17 年 4 月 1 日 至 平 成 17 年 9 月 30 日		自 平 成 16 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 9 月 30 日			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円
揮 発 油	8,948	616,113	8,606	540,561	342	75,552
灯油・軽油	6,540	283,337	6,037	189,448	503	93,889
重 油	4,780	171,295	4,966	133,118	186	38,177
そ の 他	1,369	53,325	1,342	37,070	27	16,255
合 計	21,639	1,124,071	20,953	900,199	686	223,872